

平成 2 6 年 度

甲府市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 8 号
平成 27 年 8 月 5 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	幡 野 治 通
同	田 中 茂 樹
同	廣 瀬 集 一

平成 26 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度甲府市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 26 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	31
	交通災害共済事業	35
	住宅新築資金等貸付事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	浄化槽事業	43
	財産に関する調書	
	公有財産	44
	物 品	46
	債 権	46
	基 金	47
	基金運用状況	
	土地開発基金	49
	決算審査資料	51

平成26年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成26年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成26年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度財産に関する調書

平成26年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成27年6月1日から平成27年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成26年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	76,368,017,997
特	別 会 計	42,783,528,550
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	22,324,347,000
	内 事 業 勘 定	22,315,025,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,322,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	43,820,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	106,093,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,130,000
	介 護 保 険 事 業	17,959,305,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	37,603,400
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,685,000
	簡 易 水 道 等 事 業	76,326,150
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,164,874,000
	浄 化 槽 事 業	40,345,000
	合 計	

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	114,706,619,851 円(予算現額に対する割合は 96.3 %)
歳出総額	113,770,139,420 円(予算現額に対する割合は 95.5 %)
差引残額	936,480,431 円である。

平成26年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	73,209,251,915	0	73,209,251,915
特	別 会 計	41,497,367,936	5,277,236,736	36,220,131,200
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,208,755,224	2,083,768,821	19,124,986,403
	交 通 災 害 共 済 事 業	42,452,313	0	42,452,313
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	106,092,058	91,860,597	14,231,461
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	148,000	0	148,000
	介 護 保 険 事 業	17,850,480,069	2,510,806,585	15,339,673,484
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	27,852,665	14,990,515	12,862,150
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,262,437	23,405,197	5,857,240
	簡 易 水 道 等 事 業	71,408,587	62,062,057	9,346,530
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,122,056,133	468,938,914	1,653,117,219
	浄 化 槽 事 業	38,860,450	21,404,050	17,456,400
合 計		114,706,619,851	5,277,236,736	109,429,383,115

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 5,277,236,736円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 109,429,383,115円、純歳出額 108,492,902,684円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
73,209,251,915	71,750,395,547	1,458,856,368
41,497,367,936	42,019,743,873	△ 522,375,937
21,208,755,224	22,069,168,783	△ 860,413,559
21,200,979,970	22,061,393,529	△ 860,413,559
7,775,254	7,775,254	0
42,452,313	42,452,313	0
106,092,058	106,092,058	0
148,000	148,000	0
17,850,480,069	17,515,935,427	334,544,642
27,852,665	27,852,665	0
29,262,437	29,262,437	0
71,408,587	70,969,687	438,900
2,122,056,133	2,119,002,053	3,054,080
38,860,450	38,860,450	0
114,706,619,851	113,770,139,420	936,480,431

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
71,750,395,547	5,277,236,736	66,473,158,811	1,458,856,368	6,736,093,104
42,019,743,873	0	42,019,743,873	△ 522,375,937	△ 5,799,612,673
22,069,168,783	0	22,069,168,783	△ 860,413,559	△ 2,944,182,380
42,452,313	0	42,452,313	0	0
106,092,058	0	106,092,058	0	△ 91,860,597
148,000	0	148,000	0	0
17,515,935,427	0	17,515,935,427	334,544,642	△ 2,176,261,943
27,852,665	0	27,852,665	0	△ 14,990,515
29,262,437	0	29,262,437	0	△ 23,405,197
70,969,687	0	70,969,687	438,900	△ 61,623,157
2,119,002,053	0	2,119,002,053	3,054,080	△ 465,884,834
38,860,450	0	38,860,450	0	△ 21,404,050
113,770,139,420	5,277,236,736	108,492,902,684	936,480,431	936,480,431

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 76,368,017,997円、歳入総額 73,209,251,915円(予算現額に対する割合 95.9%)、歳出総額 71,750,395,547円(予算現額に対する割合 94.0%)、歳入歳出差引額 1,458,856,368円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費逓次繰越額 4,570,920円、繰越明許費繰越額 532,574,489円、事故繰越し繰越額 1,483,334円を差し引いた実質収支は、920,227,625円である。また、平成26年度の単年度収支は、△52,640,776円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		増 減	
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度		
A 予算現額	76,368,017,997	75,423,005,194	945,012,803	
B 歳入総額	73,209,251,915	71,787,321,709	1,421,930,206	
C 歳出総額	71,750,395,547	70,163,151,970	1,587,243,577	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	1,458,856,368	1,624,169,739	△ 165,313,371	
E 翌年度へ繰越すべき財源	538,628,743	651,301,338	△ 112,672,595	
F 実質収支 (D - E)	920,227,625	972,868,401	△ 52,640,776	
G 前年度実質収支	972,868,401	180,471,321	792,397,080	
H 単年度収支 (F - G)	△ 52,640,776	792,397,080	△ 845,037,856	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	95.9	95.2	0.7
	歳出 (C/A×100)	94.0	93.0	1.0

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A 歳入総額	73,209,252	71,787,322	76,557,808
B 歳出総額	71,750,396	70,163,152	76,220,571
C 歳入歳出差引額 (A - B)	1,458,856	1,624,170	337,237
D 翌年度へ繰越すべき財源	538,629	651,301	156,766
E 実質収支 (C - D)	920,227	972,869	180,471
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	△ 52,642	792,398	△ 1,113,898
G 積立金	972	998	1,099
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	200,000	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	△ 251,670	793,396	△ 1,112,799

本年度の単年度収支は、△52,642千円であり、前年度と比較すると845,040千円の減となっている。実質単年度収支は△251,670千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
基準財政収入額	22,981,895	22,298,899	22,583,842
基準財政需要額	30,123,002	29,589,369	29,801,964
財政力指数	0.758 (0.763)	0.755 (0.754)	0.756 (0.758)
経常収支比率	91.2 (100.0)	89.2 (97.8)	91.8 (101.0)
実質公債費比率	8.6	9.8	10.9
実質収支比率	2.2	2.3	0.4

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度は、前年度に比べて0.003ポイント上回り0.758となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.009ポイント上回り0.763となっている。

なお、経常収支比率は91.2%、実質公債費比率は8.6%、実質収支比率は2.2%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 73,209,251,915 円で、前年度の 71,787,321,709 円に対し 1,421,930,206 円(2.0%)の増である。これは、繰越金 886,932,890 円、国庫支出金 680,682,263 円、県支出金 431,296,182 円、地方消費税交付金 412,829,000 円、市税 211,217,371 円、財産収入 128,138,043 円、配当割交付金 84,149,000 円、分担金及び負担金 49,270,997 円、使用料及び手数料 48,152,359 円、市債 40,200,000 円の増、地方交付税 948,225,000 円、繰入金 230,059,528 円、諸収入 228,539,873 円、自動車取得税交付金 64,539,000 円、株式等譲渡所得割交付金 45,686,000 円、地方譲与税 18,794,998 円、交通安全対策特別交付金 7,645,000 円、利子割交付金 3,718,000 円、地方特例交付金 3,240,000 円、寄付金 490,500 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 95.9%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 333,004,153 円は、前年度と比較すると 21,153,595 円(6.8%)の増となっている。

収入未済額は 2,816,000,967 円で、前年度より 307,163,086 円(9.8%)の減であり、そのうち 83.6%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
特定財源	26,948,337	36.8	4.0	25,916,666	36.1	△18.5
一般財源	46,260,915	63.2	0.9	45,870,656	63.9	2.4
依存財源	37,018,187	50.6	1.5	36,460,879	50.8	△8.4
自主財源	36,191,065	49.4	2.4	35,326,443	49.2	△3.9

特定財源は、前年度に比べ 1,031,671 千円(4.0%)の増である。これは、国庫支出金 547,385 千円、繰越金 440,568 千円、県支出金 431,118 千円、財産収入 118,568 千円、分担金及び負担金 49,271 千円、使用料及び手数料 48,152 千円、市債 32,400 千円の増、繰入金 424,744 千円、諸収入 210,557 千円、寄附金 490 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 390,259 千円(0.9%)の増であり、これは地方交付税の減が大きかったものの、繰越金、地方消費税交付金、市税等の増によりそれを上回ったためである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 557,308 千円(1.5%)の増、自主財源は、864,622 千円(2.4%)の増である。

以下歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 26 年度 (A)	28,366,212	31,725,924	29,039,921	39.7
平成 25 年度 (B)	28,438,964	31,844,185	28,828,703	40.2
比 較 増 減 (C)	△72,752	△118,261	211,218	△0.5
増減比 (C)／(B)×100	△0.3	△0.4	0.7	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	平 成 2 6 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,264,555	13,534,961	94.9	14,201,118
固 定 資 産 税	13,193,597	11,591,439	87.9	13,312,055
軽 自 動 車 税	427,440	380,219	89.0	419,777
市 た ば こ 税	1,488,226	1,488,226	100.0	1,529,941
入 湯 税	27,444	27,444	100.0	27,463
都 市 計 画 税	2,324,663	2,017,632	86.8	2,353,831
計	31,725,924	29,039,921	91.5	31,844,185

市税収入額が歳入総額に占める割合は 39.7%で、前年度より 0.5 ポイント下回った。対調定収納率は 91.5%で、前年度より 1.0 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 1.0%で、前年度と同様であった。また、収入未済額の対調定比率は 7.4%で前年度より 1.1 ポイント下回った。なお、不納欠損額 331,733 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,534,961 千円(前年度対比 1.6%増)、固定資産税 11,591,439 千円(同 0.3%増)、都市計画税 2,017,632 千円(同 0.1%増)、市たばこ税 1,488,226 千円(同 2.7%減)、軽自動車税 380,219 千円(同 3.6%増)等である。

なお、市民税収入済額 13,534,961 千円の内訳は、個人市民税 10,006,876 千円(前年度対比 0.5%減)、法人市民税 3,528,085 千円(同 8.0%増)である。

前年度に比べ、個人市民税は 47,015 千円の減、法人市民税は 260,430 千円の増となった。

(単位：千円・%・ポイント)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	102.4	91.5	331,733	1.0	2,354,270	7.4
	101.4	90.5	306,481	1.0	2,709,001	8.5
	1.0	1.0	25,252	0.0	△354,731	△1.1
	—	—	8.2	—	△13.1	—

(単位：千円・%)

25年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
13,321,546	93.8	63,437	0.4	213,415	1.6
11,562,146	86.9	△118,458	△0.9	29,293	0.3
366,989	87.4	7,663	1.8	13,230	3.6
1,529,941	100.0	△41,715	△2.7	△41,715	△2.7
27,463	100.0	△19	△0.1	△19	△0.1
2,020,619	85.8	△29,168	△1.2	△2,987	0.1
28,828,703	90.5	△118,261	△0.4	211,218	0.7

2款 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 26 年度 (A)	416,297	393,180	393,180	94.4	100.0	0
平成 25 年度 (B)	426,827	411,975	411,975	96.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△10,530	△18,795	△18,795	△2.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△2.5	△4.6	△4.6	—	—	—

地方譲与税 393,180 千円(前年度対比 4.6%減)の内訳は、自動車重量譲与税 275,448 千円(同 3.7%減)、地方揮発油譲与税 117,732 千円(同 6.5%減)等である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 26 年度 (A)	54,180	49,082	49,082	90.6	100.0	0
平成 25 年度 (B)	56,887	52,800	52,800	92.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,707	△3,718	△3,718	△2.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.8	△7.0	△7.0	—	—	—

利子割交付金 49,082 千円(前年度対比 7.0%減)は、利子収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 26 年度 (A)	160,184	182,036	182,036	113.6	100.0	0
平成 25 年度 (B)	46,576	97,887	97,887	210.2	100.0	0
比 較 増 減 (C)	113,608	84,149	84,149	△96.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	著増	86.0	86.0	—	—	—

配当割交付金 182,036 千円(前年度対比 86.6%増)は、配当収益に対して 3%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	49,037	106,381	106,381	216.9	100.0	0
平成25年度 (B)	83,364	152,067	152,067	182.4	100.0	0
比較増減 (C)	△34,327	△45,686	△45,686	34.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△41.2	△30.0	△30.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 106,381 千円(前年度対比 30.0%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	2,549,727	2,580,799	2,580,799	101.2	100.0	0
平成25年度 (B)	2,216,557	2,167,970	2,167,970	97.8	100.0	0
比較増減 (C)	333,170	412,829	412,829	3.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	15.0	19.0	19.0	—	—	—

地方消費税交付金 2,580,799 千円(前年度対比 19.0%増)は、消費税8%のうち、1.7%が地方消費税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	73,483	61,970	61,970	84.3	100.0	0
平成25年度 (B)	135,316	126,509	126,509	93.5	100.0	0
比較増減 (C)	△61,833	△64,539	△64,539	△9.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△45.7	△51.0	△51.0	—	—	—

自動車取得税交付金 61,970 千円(前年度対比 51.0%減)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	91,177	91,177	91,177	100.0	100.0	0
平成25年度 (B)	94,417	94,417	94,417	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△3,240	△3,240	△3,240	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△3.4	△3.4	△3.4	—	—	—

地方特例交付金 91,177 千円(前年度対比 3.4%減)は、住宅ローン減税の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

9款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	8,667,932	8,604,663	8,604,663	99.3	100.0	0
平成25年度 (B)	9,569,211	9,552,888	9,552,888	99.8	100.0	0
比較増減 (C)	△901,279	△948,225	△948,225	△0.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△9.4	△9.9	△9.9	—	—	—

地方交付税 8,604,663 千円(前年度対比 9.9%減)の内訳は、普通交付税 7,809,504 千円(同 9.0%減)と特別交付税 795,159 千円(同 18.1%減)である。

普通交付税については、算定に係る基準財政需要額の公債費等が増となるものの、基準財政収入額の消費税の引上げに伴う地方消費税交付金及び市町村民税が増となった結果、普通交付税交付額は 772,267 千円の減となった。また特別交付税については、前年度において大雪に係る除雪費用が措置されたことなどから、175,958 千円の減となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	58,043	46,083	46,083	79.4	100.0	0
平成25年度 (B)	56,703	53,728	53,728	94.8	100.0	0
比較増減 (C)	1,340	△7,645	△7,645	△15.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	2.4	△14.2	△14.2	—	—	—

交通安全対策特別交付金 46,083 千円(前年度対比 14.2%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分 予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 26 年度 (A)	1,200,721	1,249,981	1,186,615	98.8	94.9	760	62,606
平成 25 年度 (B)	1,162,489	1,189,588	1,137,344	97.8	95.6	536	51,708
比較増減 (C)	38,232	60,393	49,271	1.0	△0.7	224	10,898
増減比 (C)/(B)×100	3.3	5.1	4.3	—	—	41.8	21.1

分担金及び負担金 1,186,615 千円(前年度対比 4.3%増)は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分 予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 26 年度 (A)	1,384,164	1,635,102	1,369,732	99.0	83.8	511	264,859
平成 25 年度 (B)	1,325,451	1,579,654	1,321,580	99.7	83.7	4,780	253,294
比較増減 (C)	58,713	55,448	48,152	△0.7	0.1	△4,269	11,565
増減比 (C)/(B)×100	4.4	3.5	3.6	—	—	△89.3	4.6

使用料及び手数料 1,369,732 千円(前年度対比 3.6%増)の内訳は、使用料 723,498 千円(同 4.6%増)、手数料 646,234 千円(同 2.6%増)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、専門学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料等である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料の土木使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料、衛生使用料の保健衛生使用料、清掃手数料の衛生手数料である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分 予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成 26 年度 (A)	12,919,127	12,086,729	12,086,729	93.6	100.0	0
平成 25 年度 (B)	12,144,339	11,406,046	11,406,046	93.9	100.0	0
比較増減 (C)	774,788	680,683	680,683	△0.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	6.4	6.0	6.0	—	—	—

国庫支出金 12,086,729 千円(前年度対比 6.0%増)の内訳は、国庫負担金 8,948,772 千円(同 2.0%増)、国庫補助金 3,092,227 千円(同 19.2%増)、国庫委託金 45,730 千円(同 18.9%増)

である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、小学校費負担金、高等学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、臨時福祉給付金給付費補助金等の民生費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金、企画費補助金等の総務費国庫補助金等である。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金及び児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

14款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入未済額
					対予算	対調定	
平成26年度	(A)	6,330,567	5,603,788	5,603,788	88.5	100.0	0
平成25年度	(B)	5,891,002	5,172,492	5,172,492	87.8	100.0	0
比較増減	(C)	439,565	431,296	431,296	0.7	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	7.5	8.3	8.3	—	—	—

県支出金 5,603,788 千円(前年度対比 8.3%増)の内訳は、県負担金 2,796,298 千円(同 7.5%増)、県補助金 2,660,514 千円(同 7.3%増)、県委託金 146,975 千円(同 64.0%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、選挙費委託金等の総務費県委託金等である。

15款 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入未済額
					対予算	対調定	
平成26年度	(A)	204,584	220,182	220,182	107.6	100.0	0
平成25年度	(B)	66,614	92,044	92,044	138.2	100.0	0
比較増減	(C)	137,970	128,138	128,138	△30.6	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	著増	139.2	139.2	—	—	—

財産収入 220,182 千円(前年度対比 139.2%増)の内訳は、財産運用収入 60,587 千円(同 0.1%減)、財産売払収入 159,595 千円(同 著増)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	4,981	5,000	5,000	100.4	100.0	0
平成25年度 (B)	5,514	5,491	5,491	99.6	100.0	0
比較増減 (C)	△533	△491	△491	0.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△9.7	△8.9	△8.9	—	—	—

寄附金 5,000 千円(前年度対比 8.9%減)は、総務費寄附金、教育費寄附金である。

17款 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	1,164,339	544,999	544,999	46.8	100.0	0
平成25年度 (B)	1,014,593	775,059	775,059	76.4	100.0	0
比較増減 (C)	149,746	△230,060	△230,060	△29.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	14.8	△29.7	△29.7	—	—	—

繰入金 544,999 千円(前年度対比 29.7%減)の主なものは、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金等である。

18款 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度 (A)	1,124,169	1,124,170	1,124,170	100.0	100.0	0
平成25年度 (B)	237,237	237,237	237,237	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	886,932	886,933	886,933	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	著増	著増	著増	—	—	—

繰越金 1,124,170 千円(前年度対比 著増)の内訳は、継続費逓次繰越額 68,462 千円、繰越明許費繰越額 564,820 千円、事故繰越し繰越額 18,020 千円、純繰越額 472,868 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 972,868 千円から基金繰入額 500,000 千円を差引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成26年度(A)	2,879,493	2,834,711	2,700,446	93.8	95.3	0	134,265
平成25年度(B)	3,093,545	3,038,200	2,928,986	94.7	96.4	54	109,161
比較増減(C)	△214,052	△203,489	△228,540	△0.9	△1.1	△54	25,104
増減比(C)/(B)×100	△6.9	△6.7	△7.8	—	—	△100.0	23.0

諸収入 2,700,446千円(前年度対比 7.8%減)の内訳は、延滞金加算金及び過料72,786千円、市預金利子 1,048千円、貸付金元利収入 1,218,638千円、受託事業収入 87,699千円、雑入 1,320,275千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

20款 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成26年度(A)	8,669,600	7,212,300	7,212,300	83.2	100.0	0
平成25年度(B)	9,357,400	7,172,100	7,172,100	76.6	100.0	0
比較増減(C)	△687,800	40,200	40,200	6.6	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	△7.4	0.6	0.6	—	—	—

市債 7,212,300千円(前年度対比 0.6%増)の内訳は、総務債 159,400千円、民生債 183,600千円、衛生債 32,100千円、労働債 4,800千円、農林水産業債 123,400千円、土木債 1,238,900千円、消防債 56,400千円、教育債 197,000千円、臨時財政対策債 3,713,900千円、合併特例事業債 1,475,200千円、過疎対策事業債 27,600千円である。市債の歳入総額に占める割合は、9.9%であり前年度より0.1ポイント下回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度中 発 行 額 (B)	平成 26 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,347,180	492,000	190,264	30,324
2 一般単独事業債	25,040,249	1,819,600	1,391,046	174,443
うち 合併特例事業債	18,868,565	1,475,200	617,724	83,357
3 公営住宅建設事業債	1,863,559	73,600	147,061	36,450
4 学校教育施設等整備事業債	2,285,340	0	157,743	37,987
5 災害復旧事業債	4,100	0	502	24
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	4,100	0	502	24
6 (旧)緊急防災・減災事業債	34,000	0	0	136
7 一般廃棄物処理事業債	614,834	0	167,676	5,097
8 一般補助施設整備等事業債	1,799,914	22,100	220,788	19,779
9 施設整備事業債	196,500	0	2,000	547
10 厚生福祉施設整備事業債	520,685	0	85,193	9,713
11 社会福祉施設整備事業債	64,804	3,200	6,027	569
12 退職手当債	1,193,750	0	238,750	7,418
13 過疎対策事業債	177,293	27,600	14,592	1,379
14 国の予算等貸付金債	33,350	0	0	0
15 県貸付金	2,105,470	708,700	427,290	4,501
16 公有林整備事業債	84,764	0	4,792	1,975
17 草地開発事業債	8,202	0	1,916	373
18 減収補てん債	768,364	0	175,188	7,943
19 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,794,328	351,600	145,313	20,836
20 減税補てん債	2,166,466	0	275,289	25,682
21 臨時税収補てん債	429,707	0	104,109	8,417
22 臨時財政対策債	27,824,828	3,713,900	1,512,035	235,998
23 減税補てん債借換債	311,510	0	311,510	1,987
合 計	71,669,197	7,212,300	5,579,084	631,578

平成26年度中発行額には、前年度繰越分949,400千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		政 府 資 金	そ の 他
	計 (D)					
	220,588	0	220,588	2,648,916	1,048,319	1,600,597
	1,565,489	0	1,565,489	25,468,803	758,577	24,710,226
	701,081	0	701,081	19,726,041	0	19,726,041
	183,511	183,511	0	1,790,098	1,695,048	95,050
	195,730	0	195,730	2,127,597	1,891,565	236,032
	526	0	526	3,598	3,598	0
	0	0	0	0	0	0
	526	0	526	3,598	3,598	0
	136	0	136	34,000	0	34,000
	172,773	0	172,773	447,158	447,158	0
	240,567	4,608	235,959	1,601,226	749,678	851,548
	2,547	0	2,547	194,500	0	194,500
	94,906	0	94,906	435,492	435,492	0
	6,596	0	6,596	61,977	27,689	34,288
	246,168	0	246,168	955,000	0	955,000
	15,971	0	15,971	190,301	190,301	0
	0	0	0	33,350	0	33,350
	431,791	19,384	412,407	2,386,880	0	2,386,880
	6,767	0	6,767	79,972	0	79,972
	2,289	0	2,289	6,286	0	6,286
	183,131	0	183,131	593,176	0	593,176
	166,149	0	166,149	2,000,615	632,683	1,367,932
	300,971	0	300,971	1,891,177	1,891,177	0
	112,526	0	112,526	325,598	325,598	0
	1,748,033	0	1,748,033	30,026,693	26,209,795	3,816,898
	313,497	0	313,497	0	0	0
	6,210,662	207,503	6,003,159	73,302,413	36,306,678	36,995,735

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 26 年度	71,691,240	1,595,815	3,080,963	76,368,018	71,750,396
平成 25 年度	70,849,036	1,718,037	2,855,932	75,423,005	70,163,152
比 較 増 減	842,204	△122,222	225,031	945,013	1,587,244

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	6,871	2,284,207	13,983	2,312,562	94.0
	164,862	2,816,642	99,460	2,178,890	93.0
	△157,991	△532,435	△85,477	133,672	1.0

一般会計歳出総額は 71,750,396 千円であり、前年度より 1,587,244 千円(2.3%)の増である。また、予算現額 76,368,018 千円に対し、執行率 94.0%(前年度比 1.0 ポイント増)であり、不用額は 2,312,562 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 25 年度 2.9%、平成 26 年度 3.0%で前年度に比べ 0.1 ポイント上回った。

継続費通次繰越額 6,871 千円は、保健センター整備事業 6,870 千円、福祉センター建設事業 1 千円である。

繰越明許費繰越額 2,284,207 千円は、都市基本計画推進事業 534,620 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 378,223 千円、和戸町竜王線整備事業 353,743 千円等である。

事故繰越し繰越額 13,983 千円は、全額が都市基本計画推進事業である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	43,461,504	60.5	41,876,868	59.7	103.8
投資的経費	10,016,956	14.0	10,007,171	14.3	100.1
公債費	6,211,592	8.7	6,251,180	8.9	99.4
繰出金	10,821,747	15.1	10,479,049	14.9	103.3
その他	1,238,597	1.7	1,548,884	2.2	80.0
計	71,750,396	100.0	70,163,152	100.0	102.3

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ1,584,636千円(3.8%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ9,785千円(0.1%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ39,588千円(0.6%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ5,277,237千円、企業会計へ5,358,763千円、土地開発基金へ185,747千円で、合計10,821,747千円であり、前年度に比べ342,698千円(3.3%)の増である。

その他は、前年度に比べ310,287千円(20.0%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 26 年度	11,204,854	15.6	18,249,105	25.4	6,211,592	8.7	35,665,551	49.7
平成 25 年度	11,076,108	15.8	17,391,797	24.8	6,251,180	8.9	34,719,085	49.5
平成 24 年度	11,741,806	15.4	17,218,902	22.6	6,390,298	8.4	35,351,006	46.4

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、49.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

1款 議会費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	571,546	555,425	0	16,121	97.2
平成 25 年度	566,260	549,440	0	16,820	97.0
比 較 増 減	5,286	5,985	0	△699	0.2

予算現額 571,546 千円に対し、支出済額 555,425 千円で執行率 97.2%、不用額 16,121 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,985 千円(1.1%)の増である。

支出済額の主なものは、人件費 515,331 千円であり、全体の 92.8%となっている。

2款 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	7,725,779	7,339,963	44,220	341,596	95.0
平成 25 年度	7,817,674	7,567,505	21,729	228,439	96.8
比 較 増 減	△91,895	△227,542	22,491	113,157	△1.8

予算現額 7,725,779 千円に対し、支出済額 7,339,963 千円で執行率 95.0%、不用額 341,596 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 227,542 千円(3.0%)の減である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,195,450 千円、物件費 1,410,853 千円、維持補修費 53,953 千円、補助費等 936,398 千円で支出済額の 89.9%を占めている。

3款 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	30,369,513	29,300,894	313,973	754,646	96.5
平成 25 年度	28,968,493	27,731,948	382,272	854,273	95.7
比 較 増 減	1,401,020	1,568,946	△68,299	△99,627	0.8

予算現額 30,369,513 千円に対し、支出済額 29,300,894 千円で執行率 96.5%、不用額 754,646 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,568,946 千円(5.7%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,533,479 千円、扶助費 17,942,029 千円等の消費的経費 22,854,281 千円で、前年度に比べ、1,072,838 千円(4.9%)の増となっており、支出済額の 78.0%を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,510,807 千円、国民健康保険事業特別会計へ 2,083,769 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 468,939 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 91,861 千円をそれぞれ繰出したものである。

4款 衛生費

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	10,924,446	10,683,026	21,538	219,881	97.8
平成 25 年度	11,360,530	10,970,318	195,298	194,915	96.6
比 較 増 減	△436,084	△287,292	△173,760	24,966	1.2

予算現額 10,924,446 千円に対し、支出済額 10,683,026 千円で執行率 97.8%、不用額 219,881 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 287,292 千円(2.6%)の減である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、地域医療センター整備事業、母子保健事業、健康診査事業、救急医療体制整備事業、斎場管理事業等である。清掃費では、最終処分場事業、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、ごみ処理施設建設事業、リサイクルプラザ管理運営事業、環境センター地域環境整備事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,580,245 千円、病院事業会計へ 1,602,569 千円、水道事業会計へ 95,549 千円、簡易水道等事業特別会計へ 62,062 千円、浄化槽事業特別会計へ 21,404 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 14,991 千円をそれぞれ繰出したものである。

5款 労働費

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	638,694	580,747	0	57,947	90.9
平成 25 年度	738,524	655,789	0	82,735	88.8
比 較 増 減	△99,830	△75,042	0	△24,788	2.1

予算現額 638,694 千円に対し、支出済額 580,747 千円で執行率 90.9%、不用額 57,947 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 75,042 千円(11.4%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	1,331,328	1,189,170	25,559	116,599	89.3
平成 25 年度	914,605	753,906	117,835	42,863	82.4
比 較 増 減	416,723	435,264	△92,276	73,736	6.9

予算現額 1,331,328 千円に対し、支出済額 1,189,170 千円で執行率 89.3%、不用額 116,599 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 435,264 千円(57.7%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、農政普及事業、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、農業センター管理事業等である。林業費では、森林保護事業、既設林道維持管理事業、小規模治山事業、森づくり推進事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 80,400 千円、農業集落排水事業特別会計へ 23,405 千円を繰出したものである。

7款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	1,910,224	1,273,874	365,307	271,043	66.7
平成 25 年度	1,373,644	1,097,190	62,607	213,846	79.9
比 較 増 減	536,580	176,684	302,700	57,197	△13.2

予算現額 1,910,224 千円に対し、支出済額 1,273,874 千円で執行率 66.7%、不用額 271,043 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 176,684 千円(16.1%)の増である。

主な事業内容は、地域振興複合施設等整備事業、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、観光振興事業、まつり推進事業、産業立地等推進事業、商業推進事業、地場産業振興対策事業等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	7,399,107	5,699,197	1,503,642	196,268	77.0
平成 25 年度	7,316,404	5,633,869	1,448,332	234,203	77.0
比 較 増 減	82,703	65,328	55,310	△37,935	0

予算現額 7,399,107 千円に対し、支出済額 5,699,197 千円で執行率 77.0%、不用額 196,268 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 65,328 千円(1.2%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、和戸町竜王線整備事業、地域整備事業、

公営住宅整備事業、道路維持管理事業、住宅管理事業、市道新設改良事業、宮原2号線整備事業、都市公園管理事業等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	2,480,852	2,426,259	28,673	25,921	97.8
平成 25 年度	2,731,633	2,716,772	0	14,860	99.5
比 較 増 減	△250,781	△290,513	28,673	11,061	△1.7

予算現額 2,480,852 千円に対し、支出済額 2,426,259 千円で執行率 97.8%、不用額 25,921 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 290,513 千円(10.7%)の減である。

主な事業内容は、非常備消防事業、水防事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業、防災対策整備事業等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	6,590,426	6,304,502	0	285,924	95.7
平成 25 年度	7,059,195	5,926,890	852,891	279,415	84.0
比 較 増 減	△468,769	377,612	△852,891	6,509	11.7

予算現額 6,590,426 千円に対し、支出済額 6,304,502 千円で執行率 95.7%、不用額 285,924 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 377,612 千円(6.4%)の増である。

主な事業内容は、小学校冷暖房機整備事業、小学校給食事業、小学校維持管理事業、小学校給食室整備事業、中学校維持管理事業、幼稚園就園奨励事業、小学校校舎整備拡充事業、中学校給食事業、総合市民会館管理運営事業、図書館管理運営事業、小学校営繕事業、中学校営繕事業、史跡武田氏館跡整備事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	2,154	0	2,149	5	0.0
平成 25 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	2,150	0	2,149	1	0.0

予算現額 2,154 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 5 千円である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	6,221,963	6,211,592	0	10,371	99.8
平成 25 年度	6,263,823	6,251,180	0	12,643	99.8
比 較 増 減	△41,860	△39,588	0	△2,272	0

予算現額 6,221,963 千円に対し、支出済額 6,211,592 千円で執行率 99.8%、不用額 10,371 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 39,588 千円(0.6%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 5,579,084 千円、市債利子償還金 632,508 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	186,231	185,747	0	484	99.7
平成 25 年度	308,347	308,344	0	3	100.0
比 較 増 減	△122,116	△122,597	0	481	△0.3

予算現額 186,231 千円に対し、支出済額 185,747 千円で執行率 99.7%、不用額 484 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 122,597 千円(39.8%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 171,973 千円、積立金 7,661 千円、貸付金償還利子 6,113 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成26年度	20,000	0	△4,244	15,756	15,756
平成25年度	20,000	0	△16,130	3,870	3,870
比較増減	0	0	11,886	11,886	11,886

当初予算額 20,000千円に対し、予備費充用額△4,244千円で予算現額、不用額とも15,756千円である。

予備費充用額 △4,244千円は、台風18号により被災した箇所の復旧に係る経費等に充てられた。

む す び

平成 26 年度は、目標年度を平成 27 年度とする「第五次甲府市総合計画」の総仕上げに向けて、これまでの取組みと成果を検証する中で、第 9 次実施計画に掲げる各種事業の着実な推進に努めるとともに、新たな展望に立った重点施策の整理や具体的な展開に着手した重要な年度である。

平成 26 年度の財政状況は、歳入総額は増加したものの、歳入の根幹を成す市税収入において、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調を受け、前年度を上回る増収となったが、個人市民税は、所得の伸び悩みにより減収し、地方交付税については、基準財政収入額の増などにより大幅な減額となるなど、依然として厳しいものとなった。

こうした中、引き続き行財政改革に基づく徹底した事務・事業の見直しを行うとともに、歳入においては市税をはじめとする自主財源の確保や合併特例債など有利な市債の活用を図り、歳出においては努力と創意工夫を重ねながら施策・事業の選択と集中を行うことにより、市民生活に密着した重要施策に対して着実に取り組み、質の高い行政サービスを提供するための行財政運営に努めた。

こうしたことから、自治会街路灯の LED 化の推進、雪害等を踏まえた地域防災計画の見直し、「甲府市環境教育プログラム」の策定、相生福祉センター整備事業の推進、保健福祉施策の総合的な計画である「第 3 次健やかいきいき甲府プラン」の策定、生活支援と就労支援を一体的に行うワークプラザ甲府の開設、中道交流センターの開設による地域活性化の促進、和戸町竜王線整備事業の継続的な推進など、安全・安心なまちづくりや環境保全の推進、市民福祉の増進、都市基盤の整備について中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることができた。

平成 26 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 73,209,252 千円で前年度と比較し 1,421,930 千円(2.0%)の増、歳出総額は 71,750,396 千円で前年度と比較し 1,587,244 千円(2.3%)の増となり、歳入歳出差引額は 1,458,856 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 538,629 千円を差し引いた実質収支額は 920,228 千円の黒字であったが、単年度収支は 52,641 千円の赤字となった。

今後の市政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化、経済の長期低迷など依然として厳しい状況下にあるが、市税等収入の増収対策や未利用市有地の売却促進など尚一層自主財源の確保を図り、市債の計画的な発行など健全財政の維持に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革を着実に推進し、より効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(総務部)

- 1 窓枠落下事故は、庁舎の安全性に対し、市民に不安を抱かせたことは否定できない。市民の信頼を回復し、より一層安心して快適に使用できる庁舎となるよう、今後実施する恒久対策については、万全を期すようされたい。
- 2 市民サービスに直結する基幹業務系情報システムの運用については、誤り等の発生防止に向け、所管部への支援と連携を図る中で、入力情報の確認ルールや確認項目、手順等を

詳細に検証するなどチェック体制を強化し、より実効性のある対策を講じていくよう努められたい。

- 3 各種研修については、その効果を十分に検証し、職員のスキルアップや業務改善に確実につながるものを選定し実施されたい。

(企画部)

- 1 事業の推進、各種計画の策定及び見直しにあたっては、行政需要の変化に留意するとともに施策の効果を分析・検証する中で、当初の目標達成に向けて鋭意取り組まれたい。
- 2 代替バスの運行については、各路線の利用状況と地域住民の意向を十分に把握する中で、関係自治体と効率的な運行のあり方について協議を進められたい。
- 3 空き家バンク及びまちなか不動産バンクの運営については、登録物件の確保に向けて、地域の協力体制等を再検討するとともに関係機関との連携を強化され、遊休不動産の有効活用と地域の活性化を推進されたい。

(税務部)

行財政運営の主要な財源である市税については、正確な課税事務の執行と税情報の透明化をより進め、市民・納税者の理解と信頼を高める中で、安定的な税収確保に向け、適正・公平な賦課徴収に尚一層取り組まれたい。

(福祉部)

- 1 「第3次健やかいきいき甲府プラン」の推進については、「自助」「共助」「公助」の理念を基に、市民や関係団体等との連携・協働をより一層進めるとともに、関連する事業を着実に推進し、実行性のある計画となるよう努められたい。
- 2 生活保護受給者には、個々の実態に応じた生活指導を行うとともに、稼働可能な者への就労意欲の喚起に努め、関係機関等と連携した自立支援を進める中で、今後も受給者の減減に向け、より一層努められたい。

(環境部)

その他プラスチックの分別回収をはじめ、新施設稼働に伴う新たなごみ処理区分へのスムーズな移行については、市民の理解と協力が欠かすことはできない。

その周知については、万全を期すよう環境部全体で取組まれたい。

(産業部)

- 1 各種補助金については、交付の目的や根拠・基準等をより明確にするとともに、その効果や成果等について具体的な検証方法を確立し、補助の目的に則した十分な効果が得られるものとなるよう取り組まれたい。

- 2 第2次甲府市観光振興基本計画が策定された折、本市が目指すべき観光地像である、「歴史・伝統・文化などを活用した、人を惹きつける賑わいのある観光地」、「豊富な地域資源を組み合わせた回遊・滞在型の『都市観光』ができる観光地」の実現に向けて着実な推進に努められたい。

(建設部)

- 1 住宅使用料の滞納対策については、滞納初期段階での対応が重要であることから、納付指導の時期や指導方法等を再検討され、効果的な徴収対策の確立に努められたい。
- 2 木造住宅耐震化支援事業については、建物の倒壊から市民の生命・財産を守るため、耐震診断の未実施住宅の解消に努めるとともに制度の周知と浸透を図り、より一層の事業推進に努められたい。

(教育部)

- 1 商科専門学校は、学校経営向上計画を確実に実行されたい。
特に、資格取得や職業の実践的かつ専門的な能力の育成には意を注ぎ、学生や企業からの信頼がより高いものとなるよう、尚一層努められたい。
- 2 開府500年を祝う機運醸成については、甲府の豊かな歴史と文化が若い世代に継承されて行くよう取り組まれたい。

(消防本部)

消防団は、地域防災力の中核として大切な存在であるため、活動中の事故やけがなど、未然防止に向けた研修や指導、装備の充実に引き続き努められたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位:千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
歳入	22,315,025	21,892,968	21,200,980	21,441,586	95.0	97.9
歳出	22,315,025	21,892,968	22,061,394	21,761,419	98.9	99.4
差引額	0	0	△860,414	△319,833	—	—

歳入決算額は21,200,980千円で、前年度に比べ240,606千円(1.1%)の減であり、対予算収入率は95.0%である。

これは、療養給付費等交付金660,526千円、前期高齢者交付金416,387千円の減、国庫支出金352,448千円、繰入金220,558千円、共同事業交付金193,335千円、国民健康保険料38,282千円、県支出金27,764千円、諸収入3,609千円、使用料及び手数料309千円等の増によるものである。

歳入の主なもので、国庫支出金は5,522,275千円で、前年度に比べ6.8%の増である。

国民健康保険料は4,814,559千円で、前年度に比べ0.8%の増であり、予算現額に対して、80.5%の収入率である。また、調定額に対しては69.3%(医療給付分現年度分88.5%、後期高齢者支援金分現年度分88.7%、介護納付金分現年度分85.8%、医療給付分滞納繰越分19.9%、後期高齢者支援金分滞納繰越分20.0%、介護納付金分滞納繰越分19.0%)の収納率となり、これを前年度と比較すると3.0ポイント上回っている。

なお、国民健康保険法第110条第1項に規定する消滅時効による不納欠損額は、273,606千円で前年度に比べ203,330千円(42.6%)の減となっている。

前期高齢者交付金は4,266,898千円で、前年度に比べ8.9%の減、共同事業交付金は2,448,324千円で、前年度に比べ8.6%の増、繰入金は2,083,216千円で、前年度に比べ11.8%の増、県支出金は1,110,465千円で、前年度に比べ2.6%の増、療養給付費等交付金は902,046千円で、前年度に比べ42.3%の減、諸収入は49,838千円で、前年度に比べ7.8%の増、使用料及び手数料は3,359千円で、前年度に比べ10.1%の増等となっている。

歳出決算額は22,061,394千円で、前年度に比べ299,975千円(1.4%)の増であり、対予算執行率は98.9%である。

これは、保険給付費198,411千円、諸支出金132,950千円、繰上充用金121,065千円、総務費13,564千円、保健事業費3,597千円の増、共同事業拠出金99,478千円、介護納付金40,017千円、後期高齢者支援金等29,455千円、前期高齢者納付金等654千円、老人保健拠出金8千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 14,411,951 千円が前年度に比べ 1.4%の増、後期高齢者支援金等 2,814,441 千円が前年度に比べ 1.0%の減、共同事業拠出金 2,314,331 千円が前年度に比べ 4.1%の減、介護納付金 1,154,707 千円が前年度に比べ 3.3%の減、諸支出金 515,126 千円が前年度に比べ 34.8%の増、繰上充用金 319,832 千円が前年度に比べ 60.9%の増となっている。

最近 3 年間の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 26 年度	985,710	350,846	63,549	287,275	395,836	2,083,216	0	2,083,216
平成 25 年度	812,821	312,940	69,780	220,133	446,984	1,862,658	0	1,862,658
平成 24 年度	801,768	288,845	83,433	163,748	653,151	1,990,945	0	1,990,945

最近 3 年間の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 26 年度	3,635,450	3,217,436	0	418,014	88.5
	平成 25 年度	3,822,616	3,294,179	0	528,437	86.2
	平成 24 年度	3,881,984	3,247,318	14	634,652	83.7
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 26 年度	950,323	842,606	0	107,717	88.7
	平成 25 年度	915,900	790,836	0	125,064	86.3
	平成 24 年度	929,724	779,545	3	150,176	83.8
介護納付金分 現年度分	平成 26 年度	434,352	372,470	0	61,883	85.8
	平成 25 年度	448,581	371,899	0	76,682	82.9
	平成 24 年度	464,206	371,169	4	93,033	80.0
医療給付分 滞納繰越分	平成 26 年度	1,394,705	277,662	199,514	917,528	19.9
	平成 25 年度	1,458,444	231,942	346,488	880,014	15.9
	平成 24 年度	1,505,413	264,699	376,081	864,633	17.6
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 26 年度	328,575	65,557	46,629	216,389	20.0
	平成 25 年度	341,793	54,583	80,426	206,784	16.0
	平成 24 年度	347,581	61,675	84,578	201,328	17.7
介護納付金分 滞納繰越分	平成 26 年度	203,849	38,828	27,463	137,558	19.0
	平成 25 年度	211,909	32,838	50,022	129,049	15.5
	平成 24 年度	212,512	36,425	51,320	124,767	17.1
合 計	平成 26 年度	6,947,253	4,814,559	273,606	1,859,088	69.3
	平成 25 年度	7,199,243	4,776,276	476,936	1,946,031	66.3
	平成 24 年度	7,341,420	4,760,831	512,000	2,068,589	64.8

最近3か年の保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		後期高齢者支援金等		介 護 納 付 金	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
平成26年度	14,411,951	1.4	2,814,441	△1.0	1,154,707	△3.3
平成25年度	14,213,540	2.9	2,843,896	3.2	1,194,724	△4.0
平成24年度	13,807,820	△0.8	2,755,666	6.2	1,244,644	12.3

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
平成26年度	89,028	31,369	35.2	192,601	51,961	27.0
平成25年度	88,833	32,065	36.1	193,812	53,677	27.7
平成24年度	88,556	32,441	36.6	194,898	54,837	28.1

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
歳 入	9,322	9,565	7,775	8,483	83.4	88.7
歳 出	9,322	9,565	7,775	8,483	83.4	88.7
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は7,775千円で、前年度に比べ708千円(8.3%)の減であり、対予算収入率は83.4%である。

これは、繰入金685千円、診療収入20千円、使用料及び手数料5千円の減、諸収入3千円の増によるものである。

歳出決算額は7,775千円で、前年度に比べ708千円(8.3%)の減であり、対予算執行率は83.4%である。

これは、医業費790千円の減、総務費82千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所 36 日、上九一色診療所(医科 24 日・歯科 47 日)、診療状況は延べ患者数で宮本診療所 256 人、上九一色診療所(医科 190 人・歯科 127 人)となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	22,324,347	21,902,533	21,208,755	21,450,069	95.0	97.9
歳 出	22,324,347	21,902,533	22,069,169	21,769,902	98.9	99.4
差引額	0	0	△860,414	△319,833	—	—

事業全体の決算額は、歳入 21,208,755 千円に対し、歳出 22,069,169 千円で、差引 860,414 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 27 年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業特別会計については、事業の安定的運営に向けた取組みとして、保険給付費を抑制するための各種事業を実施するとともに、保険料の収納対策の強化を図るため、滞納者との折衝機会の確保に努め、差押及び換価処分を執行する等、収納率向上に努めたところであるが、約 8 億 6 千万円の赤字決算となり、厳しい財政運営が続いている。

平成 26 年度国民健康保険事業特別会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 国民健康保険事業については、収納率に若干の上昇が見られるが、繰上充用金は過去最高額となり、年度予算内における収支の均衡が取れていない。
引き続き、特定健診等の保健事業の効果的な実施により保険給付費の抑制を図るとともに、滞納初期の徴収対策の強化により収入未済額の縮減に努め収納率の向上を図り、収支バランスの確保に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	43,820	49,732	42,452	48,031	96.9	96.6
歳 出	43,820	49,732	42,452	39,749	96.9	79.9
差引額	0	0	0	8,282	—	—

歳入決算額は 42,452 千円で、前年度に比べ 5,579 千円(11.6%)の減であり、対予算収入率は 96.9%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 39,347 千円、繰入金 3,072 千円、財産収入 33 千円等である。

歳出決算額は、42,452 千円で、前年度に比べ 2,704 千円(6.8%)の増であり、対予算執行率は 96.9%である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 42,452 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 26 年度	192,601	89,861	46.7	39,347	726	23,535
平成 25 年度	193,812	90,429	46.7	39,656	738	21,202
平成 24 年度	194,898	92,974	47.7	40,829	678	21,814

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	106,093	119,623	106,092	119,622	100.0	100.0
歳 出	106,093	119,623	106,092	119,622	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 106,092 千円で、前年度に比べ 13,530 千円(11.3%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 91,861 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 14,231 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 106,092 千円である。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	1,130	1,141	148	51	13.1	4.4
歳 出	1,130	1,141	148	51	13.1	4.4
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 148 千円で、前年度に比べ 97 千円(190.1%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 13.1%である。

歳入決算額の内訳は、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 148 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金の土地区画整理事業用地取得費 148 千円である。

介護保険事業

(別表1、2(2)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
歳 入	17,959,305	17,172,586	17,850,480	17,127,944	99.4	99.7
歳 出	17,959,305	17,172,586	17,515,935	16,860,670	97.5	98.2
差引額	0	0	334,545	267,274	—	—

歳入決算額は17,850,480千円で、前年度に比べ722,536千円(4.2%)の増であり、対予算収入率は99.4%である。

歳入決算額の内訳は、保険料3,403,755千円、使用料及び手数料667千円、国庫支出金4,343,820千円、支払基金交付金4,925,322千円、県支出金2,377,675千円、財産収入384千円、繰入金2,510,808千円、繰越金267,274千円、諸収入20,775千円である。

歳出決算額は17,515,935千円で、前年度に比べ655,266千円(3.9%)の増であり、対予算執行率は97.5%である。

歳出決算額の内訳は、総務費393,170千円、保険給付費16,546,822千円、地域支援事業費291,382千円、基金積立金149,206千円、諸支出金135,355千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成26年度	3,078,555	3,078,555	0	0	100.0
	平成25年度	3,001,426	3,001,426	0	0	100.0
	平成24年度	2,938,149	2,938,149	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成26年度	359,107	299,870	0	59,237	83.5
	平成25年度	348,832	290,641	0	58,191	83.3
	平成24年度	324,135	268,950	0	55,185	83.0
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成26年度	107,667	25,331	26,017	56,319	23.5
	平成25年度	94,300	20,572	23,866	49,862	21.8
	平成24年度	83,558	18,016	26,112	39,430	21.6
合 計	平成26年度	3,545,329	3,403,755	26,017	115,556	96.0
	平成25年度	3,444,558	3,312,639	23,866	108,054	96.2
	平成24年度	3,345,842	3,225,115	26,112	94,615	96.4

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	37,603	29,950	27,853	17,620	74.1	58.8
歳 出	37,603	29,950	27,853	17,522	74.1	58.5
差引額	0	0	0	98	—	—

歳入決算額は 27,853 千円で、前年度に比べ 10,233 千円(58.1%)の増であり、対予算収入率は 74.1%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,864 千円、繰入金 14,991 千円、市債 10,900 千円等である。

歳出決算額は 27,853 千円で、前年度に比べ 10,331 千円(59.0%)の増であり、対予算執行率は 74.1%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 12,628 千円、簡易水道事業費 10,998 千円、市債元利償還金の公債費 4,226 千円等である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	29,685	29,838	29,262	28,956	98.6	97.0
歳 出	29,685	29,838	29,262	28,956	98.6	97.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 29,262 千円で、前年度に比べ 306 千円(1.1%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 98.6%である。

歳入決算額の主な内訳は、使用料及び手数料 5,857 千円、繰入金 23,405 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、農業集落排水事業費 7,951 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	76,326	69,898	71,409	65,741	93.6	94.1
歳 出	76,326	69,898	70,970	58,472	93.0	83.7
差引額	0	0	439	7,269	—	—

歳入決算額は 71,409 千円で、前年度に比べ 5,668 千円(8.6%)の増であり、対予算収入率は 93.6%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 2,077 千円、繰入金 62,062 千円、繰越金 7,269 千円である。

歳出決算額は 70,970 千円で、前年度に比べ 12,498 千円(21.4%)の増であり、対予算執行率は 93.0%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 60,545 千円、市債元利償還金の公債費 12,425 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	2,164,874	2,161,520	2,122,056	2,095,203	98.0	96.9
歳 出	2,164,874	2,161,520	2,119,002	2,091,667	97.9	96.8
差引額	0	0	3,054	3,536	—	—

歳入決算額は 2,122,056 千円で、前年度に比べ 26,853 千円(1.3%)の増であり、予算に対する収入率は 98.0%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,644,793 千円、使用料及び手数料 229 千円、繰入金 468,939 千円、繰越金 3,536 千円、諸収入 4,559 千円となっている。

歳出決算額は 2,119,002 千円で、前年度に比べ 27,335 千円(1.3%)の増であり、予算に対する執行率は 97.9%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 39,636 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,074,911 千円、諸支出金 4,455 千円である。

浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	40,345	58,323	38,860	54,127	96.3	92.8
歳 出	40,345	58,323	38,860	54,127	96.3	92.8
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 38,860 千円で、前年度に比べ 15,267 千円(28.2%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.3%である。

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 858 千円、使用料及び手数料 4,899 千円、繰入金 21,404 千円、市債 11,700 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 25,357 千円、浄化槽事業費 12,780 千円、市債元利償還金の公債費 724 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成24年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,809,243	90.8	28,804,929	90.8	28,783,595	90.8
普通財産	2,906,709	9.2	2,913,849	9.2	2,921,662	9.2
合計	31,715,952	100.0	31,718,778	100.0	31,705,257	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ4,314 m²の増、普通財産は、前年度に比べ7,140 m²の減である。増減の主なものは、砂田町排水機場用地を取得したこと及び旧遊亀会館用地を行政財産化したことによるものである。

(2)建物

(単位：m²・%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		
	延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産	木造	5,607	1.0	5,764	1.0	5,852	1.0
	非木造	552,565	96.4	550,405	96.4	548,391	96.3
	小計	558,172	97.4	556,169	97.4	554,243	97.3
普通財産	木造	507	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	14,212	2.5	14,212	2.5	14,602	2.6
	小計	14,719	2.6	14,719	2.6	15,109	2.7
合計	572,891	100.0	570,888	100.0	569,353	100.0	
すう勢比率	100.6		100.3		100.0		

行政財産は、前年度に比べ2,003 m²の増、普通財産は、前年度に比べ増減はない。増加の主なものは、中道交流センターの新築によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,769,937	99.5	27,769,937	99.5	27,769,937	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,921,600	100.0	27,921,600	100.0	27,921,600	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	400,018	100.0	400,176	100.0	400,378	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	400,018	100.0	400,176	100.0	400,378	100.0
すう勢比率	99.9		99.9		100.00	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度
物 品	物 品	954	945	1,220
	動 物	30	36	43
合 計		984	981	1,263
す う 勢 比 率		77.9	77.7	100.0

物品は、前年度に比べ物品 9 点の増、動物 6 頭の減となっている。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,960,820	100.0	2,972,941	100.0	2,983,544	100.0
合 計	2,960,820	100.0	2,972,941	100.0	2,983,544	100.0
対前年度比率	99.6		99.6		100.0	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 12,121 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,964,429			2,964,564
交通災害共済見舞金支払準備基金		107,123			107,123
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		577,053		418,667	995,720
文化振興事業基金		52,005		88,333	140,338
減 債 基 金		34,377			34,377
明るくきれいなまちづくり基金		103,798		61,667	165,465
みどり豊かなまちづくり基金		143,450		88,333	231,783
新しい時代を担う人づくり基金		155,743		61,667	217,410
庁舎整備基金		50,013			50,013
介護給付費等準備基金		661,156			661,156
土地開発基金		1,260,005	345,380	1,270,436	2,875,822
公共施設整備事業等基金		716,181		219,900	936,081
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地域振興基金		2,663,759		199,640	2,863,399
合 計	135	9,490,827	345,380	2,408,643	12,244,985

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,663,457			2,663,592
交通災害共済見舞金支払準備基金		101,880			101,880
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		499,553		495,333	994,886
文化振興事業基金		60,891		100,000	160,891
減 債 基 金		34,368			34,368
明るくきれいなまちづくり基金		100,354		70,000	170,354
みどり豊かなまちづくり基金		136,522		100,000	236,522
新しい時代を担う人づくり基金		154,002		70,000	224,002
庁舎建設基金					0
介護給付費等準備基金		511,951			511,951
土地開発基金		1,210,223	345,380	1,312,556	2,868,160
公共施設整備事業等基金		728,032		219,900	947,932
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,663			1,663
地域振興基金		2,726,817		228,160	2,954,977
合 計	135	8,929,784	345,380	2,595,949	11,871,249

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度				計
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	
財 政 調 整 基 金	135	2,562,459			2,562,594
交通災害共済見舞金支払準備基金		92,893			92,893
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		421,901		572,000	993,901
文化振興事業基金		49,224		111,667	160,891
減 債 基 金		34,354			34,354
明るくきれいなまちづくり基金		96,877		78,333	175,210
みどり豊かなまちづくり基金		133,010		111,667	244,677
新しい時代を担う人づくり基金		151,866		78,333	230,199
庁舎建設基金		518,721			518,721
介護給付費等準備基金		285,975			285,975
土地開発基金		908,635	357,390	1,591,961	2,857,986
公共施設整備事業等基金		695,341			695,341
古関・梯町簡易水道整備基金		744			744
農業集落排水整備基金		1,663			1,663
地域振興基金		2,695,943		256,680	2,952,623
合 計	135	8,649,676	357,390	2,800,641	11,807,842

基金の積立状況は、前年度に比べ 373,736 千円(3.1%)の増である。

これは、財政調整基金 300,972 千円(11.3%)、介護給付費等準備基金 149,205 千円(29.1%)、庁舎整備基金 50,013 千円(皆増)、土地開発基金 7,661 千円(0.3%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 5,243 千円(5.1%)、社会福祉事業基金 834 千円(微増)、減債基金 9 千円(微増)、農業集落排水整備基金 1 千円(0.1%)の増、地域振興基金 91,578 千円(3.0%)、文化振興事業基金 20,553 千円(12.8%)、公共施設整備事業等基金 11,851 千円(1.3%)、新しい時代を担う人づくり基金 6,592 千円(2.9%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,889 千円(2.9%)、みどり豊かなまちづくり基金 4,739 千円(2.0%)の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成25年度末 現在高	平成26年度中の増減額			平成26年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運 用 益 積 立	取 崩 し	
2,868,160		7,662		2,875,822

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
原 資 金		2,875,822	2,868,160	2,857,986	100.6	100.4	100.0
内 訳	預 金	1,260,005	1,210,223	908,635	138.7	133.2	100.0
	土 地	345,380	345,380	357,390	96.6	96.6	100.0
	貸付金	1,270,436	1,312,556	1,591,961	79.8	82.4	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,868,160 千円であり、平成 26 年度中の増減は、運用益積立が 7,662 千円の増となっている。

平成 24 年度を 100.0 とすると、平成 26 年度の前資金は 0.6%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 49,782 千円の増で、土地は増減なし、貸付金は 42,120 千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,366,212,000			28,366,212,000	37.1	31,725,924,229
	地 方 譲 与 税	417,727,000	△1,430,000		416,297,000	0.5	393,180,005
	利 子 割 交 付 金	54,180,000			54,180,000	0.1	49,082,000
	配 当 割 交 付 金	123,521,000	36,663,000		160,184,000	0.2	182,036,000
	株 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,037,000			49,037,000	0.1	106,381,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,729,727,000	△ 180,000,000		2,549,727,000	3.3	2,580,799,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,483,000			73,483,000	0.1	61,970,000
	地 方 特 例 交 付 金	89,696,000	1,481,000		91,177,000	0.1	91,177,000
	地 方 交 付 税	8,899,021,000	△231,089,000		8,667,932,000	11.4	8,604,663,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,043,000			58,043,000	0.1	46,083,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,153,015,000	47,706,000		1,200,721,000	1.6	1,249,981,321
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,384,164,000			1,384,164,000	1.8	1,635,101,967
	国 庫 支 出 金	12,081,534,000	112,850,000	724,743,488	12,919,127,488	16.9	12,086,728,510
	県 支 出 金	5,305,184,000	427,065,000	598,318,171	6,330,567,171	8.3	5,603,787,712
	財 産 収 入	75,112,000	129,472,000		204,584,000	0.3	220,182,441
	寄 附 金	4,000	4,977,000		4,981,000	0.0	5,000,000
	繰 入 金	301,339,000	863,000,000		1,164,339,000	1.5	544,999,066
	繰 越 金	1,000	472,867,000	651,301,338	1,124,169,338	1.5	1,124,169,739
	諸 収 入	2,814,440,000	65,053,000		2,879,493,000	3.8	2,834,711,045
	市 債	7,715,800,000	△152,800,000	1,106,600,000	8,669,600,000	11.4	7,212,300,000
計	71,691,240,000	1,595,815,000	3,080,962,997	76,368,017,997	100.0	76,358,257,035	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	21,475,146,000	849,201,000		22,324,347,000		23,349,579,133
	交 通 災 害 共 済 事 業	43,820,000			43,820,000		42,452,313
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	106,093,000			106,093,000		3,533,418,119
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,130,000			1,130,000		1,089,806
	介 護 保 険 事 業	17,685,636,000	273,669,000		17,959,305,000		17,992,303,947
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	30,793,000	1,212,000	5,598,400	37,603,400		27,865,265
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,685,000			29,685,000		29,297,837
	簡 易 水 道 等 事 業	69,057,000		7,269,150	76,326,150		71,416,587
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,142,453,000	22,421,000		2,164,874,000		2,141,829,163
	浄 化 槽 事 業	141,808,000	△ 101,463,000		40,345,000		38,860,450
	計	41,725,621,000	1,045,040,000	12,867,550	42,783,528,550		47,228,112,620
合 計	113,416,861,000	2,640,855,000	3,093,830,547	119,151,546,547		123,586,369,655	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 率	調 定 額 に 対 す る 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 率
41.5	111.8	29,039,920,607	39.7	102.4	91.5	331,733,418	99.6	1.0	2,354,270,204	83.6	7.4
0.5	94.4	393,180,005	0.5	94.4	100.0				0		
0.1	90.6	49,082,000	0.1	90.6	100.0				0		
0.2	113.6	182,036,000	0.2	113.6	100.0				0		
0.1	216.9	106,381,000	0.1	216.9	100.0				0		
3.4	101.2	2,580,799,000	3.5	101.2	100.0				0		
0.1	84.3	61,970,000	0.1	84.3	100.0				0		
0.1	100.0	91,177,000	0.1	100.0	100.0				0		
11.3	99.3	8,604,663,000	11.8	99.3	100.0				0		
0.1	79.4	46,083,000	0.1	79.4	100.0				0		
1.6	104.1	1,186,614,966	1.6	98.8	94.9	759,900	0.2	0.1	62,606,455	2.2	5.0
2.1	118.1	1,369,732,067	1.9	99.0	83.8	510,835	0.2	0.0	264,859,065	9.4	16.2
15.8	93.6	12,086,728,510	16.5	93.6	100.0				0		
7.3	88.5	5,603,787,712	7.7	88.5	100.0				0		
0.3	107.6	220,182,441	0.3	107.6	100.0				0		
0.0	100.4	5,000,000	0.0	100.4	100.0				0		
0.7	46.8	544,999,066	0.7	46.8	100.0				0		
1.5	100.0	1,124,169,739	1.5	100.0	100.0				0		
3.7	98.4	2,700,445,802	3.7	93.8	95.3				134,265,243	4.8	4.7
9.4	83.2	7,212,300,000	9.9	83.2	100.0				0		
100.0	100.0	73,209,251,915	100.0	95.9	95.9	333,004,153	100.0	0.4	2,816,000,967	100.0	3.7
	104.6	21,208,755,224		95.0	90.8	273,606,180	90.9	1.2	1,867,217,729		8.0
	96.9	42,452,313		96.9	100.0				0		
	3,330.5	106,092,058		100.0	3.0				3,427,326,061		97.0
	96.4	148,000		13.1	13.6	642,806	0.2	59.0	299,000		27.4
	100.2	17,850,480,069		99.4	99.2	26,016,733	8.6	0.1	115,807,145		0.6
	74.1	27,852,665		74.1	100.0				12,600		0.0
	98.7	29,262,437		98.6	99.9				35,400		0.1
	93.6	71,408,587		93.6	100.0				8,000		0.0
	98.9	2,122,056,133		98.0	99.1	626,270	0.2	0.0	19,146,760		0.9
	96.3	38,860,450		96.3	100.0				0		
	110.4	41,497,367,936		97.0	87.9	300,891,989	100.0	0.6	5,429,852,695		11.5
	103.7	114,706,619,851		96.3	92.8	633,896,142		0.5	8,245,853,662		6.7

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	市	税	29,039,920,607	28,828,703,236
	地 方 譲 与 税		393,180,005	411,975,003
	利 子 割 交 付 金		49,082,000	52,800,000
	配 当 割 交 付 金		182,036,000	97,887,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		106,381,000	152,067,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,580,799,000	2,167,970,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		61,970,000	126,509,000
	地 方 特 例 交 付 金		91,177,000	94,417,000
	地 方 交 付 税		8,604,663,000	9,552,888,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		46,083,000	53,728,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,186,614,966	1,137,343,969
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,369,732,067	1,321,579,708
	国 庫 支 出 金		12,086,728,510	11,406,046,247
	県 支 出 金		5,603,787,712	5,172,491,530
	財 産 収 入		220,182,441	92,044,398
	寄 附 金		5,000,000	5,490,500
	繰 入 金		544,999,066	775,058,594
	繰 越 金		1,124,169,739	237,236,849
	諸 収 入		2,700,445,802	2,928,985,675
	市 債		7,212,300,000	7,172,100,000
	計	73,209,251,915	71,787,321,709	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	100.7	39.7	40.2	102.4	101.4	91.5	90.5
	95.4	0.5	0.6	94.4	96.5	100.0	100.0
	93.0	0.1	0.1	90.6	92.8	100.0	100.0
	186.0	0.2	0.1	113.6	210.2	100.0	100.0
	70.0	0.1	0.2	216.9	182.4	100.0	100.0
	119.0	3.5	3.0	101.2	97.8	100.0	100.0
	49.0	0.1	0.2	84.3	93.5	100.0	100.0
	96.6	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	90.1	11.8	13.3	99.3	99.8	100.0	100.0
	85.8	0.1	0.1	79.4	94.8	100.0	100.0
	104.3	1.6	1.6	98.8	97.8	94.9	95.6
	103.6	1.9	1.8	99.0	99.7	83.8	83.7
	106.0	16.5	15.9	93.6	93.9	100.0	100.0
	108.3	7.7	7.2	88.5	87.8	100.0	100.0
	239.2	0.3	0.1	107.6	138.2	100.0	100.0
	91.1	0.0	0.0	100.4	99.6	100.0	100.0
	70.3	0.7	1.1	46.8	76.4	100.0	100.0
	473.9	1.5	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	92.2	3.7	4.1	93.8	94.7	95.3	96.4
	100.6	9.9	10.0	83.2	76.6	100.0	100.0
	102.0	100.0	100.0	95.9	95.2	95.9	95.4

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成26年度	平成25年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,814,558,834	4,776,276,399
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		3,359,310	3,049,980
	国庫支出金		5,522,274,520	5,169,826,774
	療養給付費等交付金		902,046,000	1,562,571,600
	前期高齢者交付金		4,266,898,429	4,683,285,064
	県支出金		1,110,465,090	1,082,701,238
	共同事業交付金		2,448,324,050	2,254,989,022
	財産収入		14	13
	繰入金		2,083,215,762	1,862,657,730
	繰越金		0	0
	諸収入		49,837,961	46,228,530
	計		21,200,979,970	21,441,586,350
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		5,198,059	5,217,956
	使用料及び手数料		5,400	10,500
	繰入金		2,569,119	3,254,569
	繰越金		0	0
	諸収入		2,676	0
計		7,775,254	8,483,025	
合計		21,208,755,224	21,450,069,375	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		39,346,700	39,656,420
	繰入金		3,072,420	8,330,171
	財産収入		32,937	43,249
	諸収入		256	1,332
計		42,452,313	48,031,172	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		91,860,597	107,412,125
	諸収入		14,231,461	12,209,719
	計		106,092,058	119,621,844
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	諸収入		148,000	50,700
	計		148,000	50,700
介護保険事業特別会計	保険料		3,403,755,480	3,312,638,909
	使用料及び手数料		666,860	636,429
	国庫支出金		4,343,819,562	4,142,495,649
	支払基金交付金		4,925,322,000	4,689,025,000
	県支出金		2,377,675,377	2,281,903,551
	財産収入		383,814	149,611
	繰入金		2,510,807,635	2,398,092,068
	繰越金		267,273,920	280,904,710
	諸収入		20,775,421	22,097,610
計		17,850,480,069	17,127,943,537	

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	100.8	22.7	22.3	80.5	86.7	69.3	66.3
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	110.1	0.0	0.0	112.0	76.2	100.0	100.0
	106.8	26.0	24.1	104.6	101.9	100.0	100.0
	57.7	4.3	7.3	95.1	124.2	100.0	100.0
	91.1	20.1	21.8	100.0	99.9	100.0	100.0
	102.6	5.2	5.0	90.4	91.8	100.0	100.0
	108.6	11.5	10.5	100.1	100.0	100.0	100.0
	107.7	0.0	0.0	1.4	1.3	100.0	100.0
	111.8	9.8	8.7	98.1	98.7	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	107.8	0.2	0.2	125.8	117.8	86.0	76.7
	98.9	100.0	100.0	95.0	97.9	90.8	89.8
	99.6	66.9	61.5	91.1	89.3	100.0	100.0
	51.4	0.1	0.1	180.0	350.0	100.0	100.0
	78.9	33.0	38.4	71.2	87.5	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	133.8	0.0	100.0	—
	91.7	100.0	100.0	83.4	88.7	100.0	100.0
	98.9	—	—	95.0	97.9	90.8	89.8
	99.2	92.7	82.6	97.5	96.0	100.0	100.0
	36.9	7.2	17.3	90.5	99.8	100.0	100.0
	76.2	0.1	0.1	49.2	78.6	100.0	100.0
	19.2	0.0	0.0	25.6	133.2	100.0	100.0
	88.4	100.0	100.0	96.9	96.6	100.0	100.0
	85.5	86.6	89.8	97.6	99.8	100.0	100.0
	116.6	13.4	10.2	118.6	101.7	0.4	0.4
	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	3.5
	291.9	100.0	100.0	13.1	4.4	13.6	4.4
	291.9	100.0	100.0	13.1	4.4	13.6	4.4
	102.8	19.1	19.3	99.8	100.1	96.0	96.2
	104.8	0.0	0.0	107.2	120.5	100.0	100.0
	104.9	24.3	24.2	100.3	100.7	100.0	100.0
	105.0	27.6	27.4	99.9	100.0	100.0	100.0
	104.2	13.3	13.3	98.7	99.1	100.0	100.0
	256.5	0.0	0.0	96.0	77.5	100.0	100.0
	104.7	14.1	14.0	97.0	97.9	100.0	100.0
	95.1	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	94.0	0.1	0.1	96.1	86.4	98.8	96.1
	104.2	100.0	100.0	99.4	99.7	99.2	99.2

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成26年度	平成25年度
古関・梯町簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		1,863,750	1,873,200
	財産収入		0	185
	繰入金		14,990,515	12,946,859
	繰越金		98,400	0
	諸収入		0	0
	市債		10,900,000	2,800,000
	計		27,852,665	17,620,244
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料		5,856,820	6,130,520
	財産収入		420	417
	繰入金		23,405,197	22,825,092
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	計		29,262,437	28,956,029
簡易水道等事業特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,077,380	2,037,060
	繰入金		62,062,057	63,703,368
	繰越金		7,269,150	0
	諸収入		0	370
	市債		—	—
	計		71,408,587	65,740,798
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料		1,644,793,100	1,657,627,990
	使用料及び手数料		229,180	283,140
	繰入金		468,938,914	430,610,374
	繰越金		3,536,310	2,013,110
	諸収入		4,558,629	4,668,853
	計		2,122,056,133	2,095,203,467
浄化槽事業特別会計	分担金及び負担金		857,600	2,269,900
	使用料及び手数料		4,898,800	3,133,200
	国庫支出金		0	11,165,000
	繰入金		21,404,050	24,947,765
	繰越金		0	0
	諸収入		0	11,532
	市債		11,700,000	12,600,000
	計		38,860,450	54,127,397
特別会計合計			41,497,367,936	41,007,364,563
合計			114,706,619,851	112,794,686,272

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	99.5	6.7	10.6	97.9	98.4	99.3	99.0
	0.0	0.0	0.0	—	18.5	—	100.0
	115.8	53.8	73.5	90.9	93.5	100.0	100.0
	—	0.4	0.0	99.0	0.0	100.0	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	389.3	39.1	15.9	57.1	19.7	100.0	100.0
	158.1	100.0	100.0	74.1	58.8	100.0	99.9
	95.5	20.0	21.2	94.7	96.5	99.4	99.4
	100.7	0.0	0.0	42.0	41.7	100.0	100.0
	102.5	80.0	78.8	99.6	97.2	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	101.1	100.0	100.0	98.6	97.0	99.9	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	102.0	2.9	3.1	100.6	98.6	99.6	99.6
	97.4	86.9	96.9	92.6	93.9	100.0	100.0
	—	10.2	0.0	100.0	0.0	100.0	—
	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	—	100.0
	—	—	—	—	—	—	—
	108.6	100.0	100.0	93.6	94.1	100.0	100.0
	99.2	77.5	79.1	97.8	97.0	98.8	98.6
	80.9	0.0	0.0	87.1	107.7	100.0	100.0
	108.9	22.1	20.6	98.3	96.4	100.0	100.0
	175.7	0.2	0.1	353,631.0	201,311.0	100.0	100.0
	97.6	0.2	0.2	87.3	89.0	100.0	100.0
	101.3	100.0	100.0	98.0	96.9	99.1	98.9
	37.8	2.2	4.2	100.1	100.0	100.0	100.0
	156.4	12.6	5.8	100.0	99.5	100.0	100.0
	0.0	0.0	20.6	—	84.9	—	100.0
	85.8	55.1	46.1	93.5	93.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	0.0	0.0	0.0	—	104.8	—	100.0
	92.9	30.1	23.3	100.0	96.9	100.0	100.0
	71.8	100.0	100.0	96.3	92.8	100.0	100.0
	101.2	—	—	97.0	98.6	87.9	87.4
	101.7	—	—	96.3	96.4	92.8	92.3

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	13,103,355,000	14,264,554,525	13,295,650,025	239,310,585	13,534,960,610
1 個 人	10,132,646,000	10,678,569,713	9,782,540,153	224,335,854	10,006,876,007
2 法 人	2,970,709,000	3,585,984,812	3,513,109,872	14,974,731	3,528,084,603
固 定 資 産 税	11,394,696,000	13,193,596,672	11,212,108,618	379,330,713	11,591,439,331
1 固 定 資 産 税	11,307,035,000	13,098,467,972	11,116,979,918	379,330,713	11,496,310,631
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	87,661,000	95,128,700	95,128,700	0	95,128,700
軽 自 動 車 税	369,987,000	427,440,309	369,965,980	10,253,036	380,219,016
市 た ば こ 税	1,473,054,000	1,488,225,860	1,488,225,860	0	1,488,225,860
入 湯 税	27,189,000	27,444,150	27,444,150	0	27,444,150
都 市 計 画 税	1,997,931,000	2,324,662,713	1,943,944,963	73,686,677	2,017,631,640
計	28,366,212,000	31,725,924,229	28,337,339,596	702,581,011	29,039,920,607

状 況

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
(対予算)	(対調定)					
103.3	94.9	46.6	66,548,438	213,988,935	449,056,542	663,045,477
98.8	93.7	34.5	62,327,646	192,435,535	416,930,525	609,366,060
118.8	98.4	12.1	4,220,792	21,553,400	32,126,017	53,679,417
101.7	87.9	39.9	216,779,582	368,840,586	1,016,537,173	1,385,377,759
101.7	87.8	39.6	216,779,582	368,840,586	1,016,537,173	1,385,377,759
108.5	100.0	0.3	0	0	0	0
102.8	89.0	1.3	6,550,960	12,952,120	27,718,213	40,670,333
101.0	100.0	5.1	0	0	0	0
100.9	100.0	0.1	0	0	0	0
101.0	86.8	6.9	41,854,438	73,439,908	191,736,727	265,176,635
102.4	91.5	100.0	331,733,418	669,221,549	1,685,048,655	2,354,270,204

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当 初 算 率 予 比			
一般会計	議 会 費	569,415,000	0.8	2,131,000	0.4			571,546,000
	総 務 費	6,973,529,000	9.7	728,427,000	10.4	21,729,000	2,094,000	7,725,779,000
	民 生 費	29,189,967,000	40.7	797,274,000	2.7	382,271,500		30,369,512,500
	衛 生 費	10,788,488,000	15.0	△ 59,340,000	△ 0.6	195,297,630		10,924,445,630
	労 働 費	640,676,000	0.9	△ 1,982,000	△ 0.3			638,694,000
	農 林 水 産 業 費	790,460,000	1.1	423,033,000	53.5	117,835,400		1,331,328,400
	商 工 費	1,489,690,000	2.1	357,927,000	24.0	62,607,200		1,910,224,200
	土 木 費	6,493,386,000	9.1	△ 542,611,000	△ 8.4	1,448,331,667		7,399,106,667
	消 防 費	2,315,346,000	3.2	165,506,000	7.1			2,480,852,000
	教 育 費	5,967,208,000	8.3	△ 229,673,000	△ 3.8	852,890,600		6,590,425,600
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0				2,150,000	2,154,000
	公 債 費	6,271,963,000	8.7	△ 50,000,000	△ 0.8			6,221,963,000
	諸 支 出 金	181,108,000	0.3	5,123,000	2.8			186,231,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△ 4,244,000	15,756,000
計	71,691,240,000	100.0	1,595,815,000	2.2	3,080,962,997		76,368,017,997	
特別会計	国民健康保険事業	21,475,146,000		849,201,000	4.0			22,324,347,000
	交通災害共済事業	43,820,000						43,820,000
	住宅新築資金等貸付事業	106,093,000						106,093,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	1,130,000						1,130,000
	介護保険事業	17,685,636,000		273,669,000	1.5			17,959,305,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	30,793,000		1,212,000	3.9	5,598,400		37,603,400
	農業集落排水事業	29,685,000						29,685,000
	簡易水道等事業	69,057,000				7,269,150		76,326,150
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	2,142,453,000		22,421,000	1.0			2,164,874,000
	浄 化 槽 事 業	141,808,000		△ 101,463,000	△ 71.5			40,345,000
計	41,725,621,000		1,045,040,000	2.5	12,867,550		42,783,528,550	
合 計	113,416,861,000		2,640,855,000	2.3	3,093,830,547		119,151,546,547	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不用額			
	金額	構成比率	予算額に対する比率	継続費繰越額	通繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金額	構成比率	予算額に対する比率	決算額に対する比率
0.7	555,424,975	0.8	97.2				16,121,025	0.7	2.8	2.9
10.1	7,339,962,911	10.2	95.0	6,870,291	37,349,600		341,596,198	14.8	4.4	4.7
39.8	29,300,894,366	40.8	96.5	629	313,972,000		754,645,505	32.6	2.5	2.6
14.3	10,683,026,141	14.9	97.8		21,538,000		219,881,489	9.5	2.0	2.1
0.8	580,747,161	0.8	90.9				57,946,839	2.5	9.1	10.0
1.7	1,189,170,079	1.7	89.3		25,559,000		116,599,321	5.0	8.8	9.8
2.5	1,273,873,500	1.8	66.7		365,307,360		271,043,340	11.7	14.2	21.3
9.7	5,699,196,782	7.9	77.0		1,489,658,925	13,983,334	196,267,626	8.5	2.7	3.4
3.2	2,426,258,786	3.4	97.8		28,672,500		25,920,714	1.1	1.0	1.1
8.6	6,304,501,976	8.8	95.7				285,923,624	12.4	4.3	4.5
0.0	0	0.0	0.0		2,149,200		4,800	0.0	0.2	—
8.1	6,211,591,805	8.7	99.8				10,371,195	0.4	0.2	0.2
0.2	185,747,065	0.3	99.7				483,935	0.0	0.3	0.3
0.0	0	0.0	0.0				15,756,000	0.7	100.0	—
100.0	71,750,395,547	100.0	94.0	6,870,920	2,284,206,585	13,983,334	2,312,561,611	100.0	3.0	3.2
	22,069,168,783		98.9				255,178,217		1.1	1.2
	42,452,313		96.9				1,367,687		3.1	3.2
	106,092,058		100.0				942		0.0	0.0
	148,000		13.1				982,000		86.9	663.5
	17,515,935,427		97.5				443,369,573		2.5	2.5
	27,852,665		74.1		8,100,000		1,650,735		4.4	5.9
	29,262,437		98.6				422,563		1.4	1.4
	70,969,687		93.0				5,356,463		7.0	7.5
	2,119,002,053		97.9				45,871,947		2.1	2.2
	38,860,450		96.3				1,484,550		3.7	3.8
	42,019,743,873		98.2		8,100,000		755,684,677		1.8	1.8
	113,770,139,420		95.5	6,870,920	2,292,306,585	13,983,334	3,068,246,288		2.6	2.7

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成26年度	平成25年度
一般会計	議 会 費		555,424,975	549,440,426
	総 務 費		7,339,962,911	7,567,505,145
	民 生 費		29,300,894,366	27,731,948,241
	衛 生 費		10,683,026,141	10,970,317,850
	労 働 費		580,747,161	655,789,014
	農 林 水 産 業 費		1,189,170,079	753,906,306
	商 工 費		1,273,873,500	1,097,190,473
	土 木 費		5,699,196,782	5,633,869,120
	消 防 費		2,426,258,786	2,716,772,221
	教 育 費		6,304,501,976	5,926,889,531
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		6,211,591,805	6,251,179,969
	諸 支 出 金		185,747,065	308,343,674
	予 備 費		0	0
	計		71,750,395,547	70,163,151,970
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		305,883,471	292,319,961
	保 険 給 付 費		14,411,951,200	14,213,540,327
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,814,440,991	2,843,895,863
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		2,176,807	2,830,537
	老 人 保 健 拠 出 金		112,450	120,483
	介 護 納 付 金		1,154,707,496	1,194,724,297
	共 同 事 業 拠 出 金		2,314,331,271	2,413,809,220
	保 健 事 業 費		172,224,420	168,627,465
	公 債 費		50,607,000	50,607,000
	諸 支 出 金		515,126,050	382,176,348
	繰 上 充 用 金		319,832,373	198,767,222
	計		22,061,393,529	21,761,418,723
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		5,859,771	5,777,959
医 業 費		1,915,483	2,705,066	
計		7,775,254	8,483,025	
合 計		22,069,168,783	21,769,901,748	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	101.1	0.8	0.8	97.2	97.0
	97.0	10.2	10.8	95.0	96.8
	105.7	40.8	39.5	96.5	95.7
	97.4	14.9	15.6	97.8	96.6
	88.6	0.8	0.9	90.9	88.8
	157.7	1.7	1.1	89.3	82.4
	116.1	1.8	1.6	66.7	79.9
	101.2	7.9	8.0	77.0	77.0
	89.3	3.4	3.9	97.8	99.5
	106.4	8.8	8.4	95.7	84.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.4	8.7	8.9	99.8	99.8
	60.2	0.3	0.4	99.7	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.3	100.0	100.0	94.0	93.0
	104.6	1.4	1.3	95.2	92.1
	101.4	65.3	65.3	98.5	99.4
	99.0	12.8	13.1	100.0	100.0
	76.9	0.0	0.0	97.9	100.0
	93.3	0.0	0.0	80.3	70.9
	96.7	5.2	5.5	100.0	100.0
	95.9	10.5	11.1	100.0	100.0
	102.1	0.8	0.8	94.6	91.4
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	134.8	2.3	1.8	98.7	99.1
	160.9	1.4	0.9	99.6	99.4
	101.4	100.0	100.0	98.9	99.4
	101.4	75.4	68.1	92.8	88.9
	70.8	24.6	31.9	63.7	88.2
	91.7	100.0	100.0	83.4	88.7
	101.4			98.9	99.4

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成26年度	平成25年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		42,452,313	39,748,707
		計	42,452,313	39,748,707
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		106,092,058	119,621,844
		計	106,092,058	119,621,844
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		148,000	50,700
		計	148,000	50,700
介護保険事業特別会計	総 務 費		393,169,743	368,104,926
	保 険 給 付 費		16,546,822,036	15,850,205,048
	地 域 支 援 事 業 費		291,382,344	288,484,970
	基 金 積 立 金		149,206,000	225,999,000
	諸 支 出 金		135,355,304	127,875,673
		計	17,515,935,427	16,860,669,617
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		12,628,226	9,767,463
	簡 易 水 道 事 業 費		10,998,400	3,560,000
	公 債 費		4,226,039	4,194,196
	諸 支 出 金		—	185
		計	27,852,665	17,521,844
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		7,951,465	7,645,060
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		420	417
		計	29,262,437	28,956,029
簡易水道等事業特別会計	総 務 費		60,545,055	48,799,032
	簡 易 水 道 事 業 費		—	—
	公 債 費		10,424,632	9,672,616
		計	70,969,687	58,471,648
後期高齢者医療事業特別会計	総 務 費		39,635,973	36,371,303
	後期高齢者医療広域連合納付金		2,074,911,340	2,050,741,874
	諸 支 出 金		4,454,740	4,553,980
		計	2,119,002,053	2,091,667,157
浄化槽事業特別会計	総 務 費		25,357,281	26,751,528
	浄 化 槽 事 業 費		12,779,575	26,864,632
	公 債 費		723,594	511,237
		計	38,860,450	54,127,397
特別会計合計			42,019,743,873	41,040,736,691
合 計			113,770,139,420	111,203,888,661

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	106.8	100.0	100.0	96.9	79.9
	106.8	100.0	100.0	96.9	79.9
	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	291.9	100.0	100.0	13.1	4.4
	291.9	100.0	100.0	13.1	4.4
	106.8	2.2	2.2	97.8	96.0
	104.4	94.5	94.0	97.7	98.3
	101.0	1.7	1.7	88.1	91.6
	66.0	0.9	1.3	100.0	100.0
	105.8	0.8	0.8	94.7	97.0
	103.9	100.0	100.0	97.5	98.2
	129.3	45.3	55.7	90.1	91.1
	308.9	39.5	20.3	57.0	23.7
	100.8	15.2	23.9	98.2	100.0
	—	—	0.0	—	18.5
	159.0	100.0	100.0	74.1	58.5
	104.0	27.2	26.4	95.0	89.7
	100.0	72.8	73.6	100.0	100.0
	100.7	0.0	0.0	42.0	41.7
	101.1	100.0	100.0	98.6	97.0
	124.1	85.3	83.5	91.9	81.7
	—	—	—	—	—
	107.8	14.7	16.5	100.0	95.4
	121.4	100.0	100.0	93.0	83.7
	109.0	1.9	1.7	82.7	92.0
	101.2	97.9	98.0	98.2	96.9
	97.8	0.2	0.2	88.0	89.3
	101.3	100.0	100.0	97.9	96.8
	94.8	65.3	49.4	95.1	94.7
	47.6	32.9	49.6	99.6	91.6
	141.5	1.9	0.9	86.6	67.9
	71.8	100.0	100.0	96.3	92.8
	102.4	—	—	98.2	98.7
	102.3	—	—	95.5	95.0

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 26 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,039,921			29,039,921	62.8
地 方 譲 与 税	393,180			393,180	0.8
利 子 割 交 付 金	49,082			49,082	0.1
配 当 割 交 付 金	182,036			182,036	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,381			106,381	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,580,799			2,580,799	5.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,970			61,970	0.1
地 方 特 例 交 付 金	91,177			91,177	0.2
地 方 交 付 税	8,604,663			8,604,663	18.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,083			46,083	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,186,615	1,186,615	4.4		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,369,732	1,369,732	5.1		
国 庫 支 出 金	12,086,728	11,715,913	43.5	370,815	0.8
県 支 出 金	5,603,788	5,603,609	20.8	179	0.0
財 産 収 入	220,182	186,124	0.7	34,058	0.1
寄 附 金	5,000	5,000	0.0		
繰 入 金	544,999	330,561	1.2	214,438	0.5
繰 越 金	1,124,170	597,334	2.2	526,836	1.1
諸 収 入	2,700,446	2,455,049	9.1	245,397	0.5
市 債	7,212,300	3,498,400	13.0	3,713,900	8.0
計	73,209,252	26,948,337	100.0	46,260,915	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成25年度				構成比率増減	
	財源使途				特定財源	一般財源
	特定財源		一般財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,828,703			28,828,703	62.8		0.0
411,975			411,975	0.9		△ 0.1
52,800			52,800	0.1		0.0
97,887			97,887	0.2		0.2
152,067			152,067	0.3		△ 0.1
2,167,970			2,167,970	4.7		0.9
126,509			126,509	0.3		△ 0.2
94,417			94,417	0.2		0.0
9,552,888			9,552,888	20.8		△ 2.2
53,728			53,728	0.1		0.0
1,137,344	1,137,344	4.4			0.0	
1,321,580	1,321,580	5.1			△ 0.1	0.0
11,406,047	11,168,528	43.1	237,519	0.5	0.4	0.3
5,172,491	5,172,491	20.0			0.8	0.0
92,044	67,556	0.3	24,488	0.1	0.4	0.0
5,490	5,490	0.0			0.0	
775,059	755,305	2.9	19,754	0.0	△ 1.7	0.5
237,237	156,766	0.6	80,471	0.2	1.6	0.9
2,928,986	2,665,606	10.3	263,380	0.6	△ 1.2	△ 0.1
7,172,100	3,466,000	13.4	3,706,100	8.1	△ 0.4	△ 0.1
71,787,322	25,916,666	100.0	45,870,656	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 26 年度				
	決算額	財源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	29,039,921	29,039,921	80.2		
地 方 譲 与 税	393,180			393,180	1.1
利 子 割 交 付 金	49,082			49,082	0.1
配 当 割 交 付 金	182,036			182,036	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,381			106,381	0.3
地方消費税交付金	2,580,799			2,580,799	7.0
自動車取得税交付金	61,970			61,970	0.2
地方特例交付金	91,177			91,177	0.2
地方交付税	8,604,663			8,604,663	23.2
交通安全対策特別交付金	46,083			46,083	0.1
分担金及び負担金	1,186,615	1,186,615	3.3		
使用料及び手数料	1,369,732	1,369,732	3.8		
国庫支出金	12,086,728			12,086,728	32.7
県 支 出 金	5,603,788			5,603,788	15.1
財 産 収 入	220,182	220,182	0.6		
寄 附 金	5,000	5,000	0.0		
繰 入 金	544,999	544,999	1.5		
繰 越 金	1,124,170	1,124,170	3.1		
諸 収 入	2,700,446	2,700,446	7.5		
市 債	7,212,300			7,212,300	19.5
計	73,209,252	36,191,065	100.0	37,018,187	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成 25 年度				構成比率増減	
	財源 使 途				自主財源	依存財源
	自主財源		依存財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,828,703	28,828,703	81.6			△ 1.4	
411,975			411,975	1.1		0.0
52,800			52,800	0.1		0.0
97,887			97,887	0.3		0.2
152,067			152,067	0.4		△ 0.1
2,167,970			2,167,970	5.9		1.1
126,509			126,509	0.3		△ 0.1
94,417			94,417	0.3		△ 0.1
9,552,888			9,552,888	26.2		△ 3.0
53,728			53,728	0.1		0.0
1,137,344	1,137,344	3.2			0.1	
1,321,580	1,321,580	3.7			0.1	
11,406,047			11,406,047	31.3		1.4
5,172,491			5,172,491	14.2		0.9
92,044	92,044	0.3			0.3	
5,490	5,490	0.0			0.0	
775,059	775,059	2.2			△ 0.7	
237,237	237,237	0.7			2.4	
2,928,986	2,928,986	8.3			△ 0.8	
7,172,100			7,172,100	19.7		△ 0.2
71,787,322	35,326,443	100.0	36,460,879	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	515,331	27,687	1,073		11,334	555,425	
總 務 費	4,195,450	1,410,853	53,953		936,398	6,596,654	616,683
民 生 費	1,533,479	532,152	36,616	17,942,029	2,810,005	22,854,281	1,010,469
衛 生 費	1,283,671	2,037,559	300,671	9,373	1,082,339	4,713,613	592,594
勞 働 費	27,248	14,048	127		35,054	76,477	6,576
農 林 水 産 業 費	281,783	33,898	1,125		51,875	368,681	716,684
商 工 費	169,893	51,136	3,678		149,159	373,866	604,008
土 木 費	1,124,704	277,648	99,485		26,588	1,528,425	4,170,772
消 防 費	62,406	61,798	34,402		2,009,147	2,167,753	258,506
教 育 費	2,010,889	1,584,147	160,466	297,703	173,124	4,226,329	2,040,664
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	11,204,854	6,030,926	691,596	18,249,105	7,285,023	43,461,504	10,016,956

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							555,425
		616,683			126,626	126,626	7,339,963
		1,010,469		5,155,376	280,768	5,436,144	29,300,894
		592,594		5,376,819		5,376,819	10,683,026
		6,576			497,694	497,694	580,747
		716,684		103,805		103,805	1,189,170
		604,008			296,000	296,000	1,273,874
		4,170,772					5,699,197
		258,506					2,426,259
		2,040,664			37,509	37,509	6,304,502
							0
			6,211,592				6,211,592
				185,747		185,747	185,747
		10,016,956	6,211,592	10,821,747	1,238,597	12,060,344	71,750,396